

対象別の団員確保方策

1 被雇用者団員の確保方策

消防団員雇用事業所と消防団との連携方策

《現状と課題》

就業構造の変化等に伴い、消防団員における被雇用者（サラリーマン）団員の比率は年々増加して約7割となっており、市街地以外の地域では、特に高い比率を示している。サラリーマンが消防団に入団する際には、雇用事業所の理解が不可欠であり、消防団活動への参加においても、雇用事業所の理解と消防団側の配慮が必要であることから、雇用事業所と消防団の連携を強めることが重要である。

消防団、市町村から事業所側への働きかけとして、消防団長・市町村長の連名による団員雇用事業所への協力依頼文書の送付や協力事業所への表彰等が実施されている。しかし、アンケート調査や現地調査において、消防団から「団員確保のため、行政からの雇用事業所への積極的な働きかけが必要である」との意見が多く寄せられ、事業者側からは、「消防団、市町村等からもう少し働きかけをしてほしい」との意見があり、現段階では、連携が十分とはいえない状況である。

《対応策》

地元事業所と消防団、市町村との連携強化を図り、消防団員を確保し、地域の消防防災力を確保するためには、団員を雇用することが雇用事業所にとってマイナスではなく、事業所にとっても、消防団にとっても有益になる方向で方策を検討することが重要である。管内事業所への働きかけについては、消防団だけではなく市町村と一体となって進める必要がある。

・雇用事業所の懸念の払拭

団員雇用事業所へのアンケート調査では、消防団活動の紹介を希望する意見が多く寄せられており、事業所にとっては、消防団活動による事業への影響が懸念材料となっている。市町村、消防団は、消防団活動が雇用事業所、被雇用者にとってどの程度の負担が生じるかを説明したうえで、協力を要請

する必要がある。このため、国や都道府県においては、雇用事業所向けの広報材料の作成を検討する必要がある。

- ・雇用事業所表彰と消防団員雇用の社会貢献としての位置づけ

消防団活動に積極的に協力している事業所については、国、都道府県及び市町村等において表彰が行われているが、実施する都道府県や市町村をさらに拡大する必要がある。そして、都道府県や市町村では表彰事業所、表彰内容などを、広報媒体を活用して広く紹介することも必要である。また、消防団員がその活動などに対し、国、都道府県及び市町村等から表彰を受けた場合には、雇用事業所に連絡することも重要である。

アンケート調査では、事業所の担当者の市町村・消防団への要望として、財政面や税制面での支援を求める意見が3割弱あったが、現行制度では難しい面がある。そこで、団員を雇用し、社会貢献を果たしている事実を、消防団ホームページをはじめとする各種ホームページや広報誌へ掲載等することで、社会に積極的にアピールし、企業イメージの向上に協力することにより、事業所にとって団員を雇用することが社会貢献策の一つとして認知されるようにする必要がある。

- ・団員雇用事業所と市町村、消防団の交流

サラリーマン団員が消防団活動に円滑に参加するためには、平素から行事計画の定期的連絡や連絡会議の開催等により雇用事業所、市町村及び消防団が連絡体制を保っておく必要がある。

また、団員の消防、防災及び救急に関する技術や知識は、雇用事業所に役立つものである。そこで、市町村や消防団は、団員雇用事業所の防火訓練及び防災訓練等に積極的に協力し、事業所従業員に防火指導や応急手当指導を行うなど、雇用事業所と消防団の交流の機会を設けることを検討する必要がある。

- ・大企業への国からの働きかけ

平成14年以降、地域に密着した団員を確保する目的で、国においては、各都道府県、日本郵政公社、全国農業協同組合中央会及び社団法人全国消防機器協会等に対し、関係職員の消防団への入団促進を依頼してきたところである。

現地調査では、各消防団が地元事業所への働きかけを実施する際に大企業の支店や工場等においては協力を得にくいとの意見があったことから、市町

村や消防団が地元の事業所に働きかけるのに合わせ、国や都道府県等から業界団体や企業の本社に対し、協力を依頼することも必要である。

公務員及び公共的団体職員の確保

《現状と課題》

地域の防災に迅速に対応する消防団の役割を考慮すると、管轄区域内で勤務している人たちを消防団員として確保することが望まれる。平素から地域住民と関係の深い業務に携わり、地域住民にとって身近な存在として、市町村職員・都道府県職員等の地方公務員、郵便局員等の国家公務員、農業協同組合等の公共的団体職員などがあり、これらの職員が消防団に入団して、活動に参加することは、地域と一体となった防災体制の構築のために有効である。

現地調査では、「新入職員は必ず消防団に入団する」と回答した市町村のような強制的な入団は少ないものの、多くの市町村で市町村職員等の地方公務員が消防団員として活動している状況が報告されており、その数は全国で約7万人近くに達しているほか、日本郵政公社職員で消防団に入団している職員は5千人を超えている。

《対応策》

国においては、都道府県に対して平成14年から、随時関係機関に通知することにより、地方公務員、日本郵政公社職員及び農業協同組合職員の入団を促進しているところであるが、市町村や消防団でも積極的な働きかけが必要である。

・市町村職員及び都道府県職員等の確保

市町村職員等が消防団に入団し、消防活動を体験するほか、地域住民とふれあい、地域の災害対応体制を理解することは、各種行政を進めて行く上で、非常に有効である。一方、昼間時間帯に災害に対応できる団員が少ない地域にある市役所や町村役場で、職員が勤務地で消防団に入団し、災害に対応する体制をとり、市町村職員の消防団員が地域防災の一翼を担っている地域もある。

このように、市町村職員等の入団は地域防災の面から効果的であることから、大規模災害等発生時の市町村における担当職務と消防団員としての役割

と整理しておく必要はあるが、市町村職員及び都道府県職員の入団を一層、推進していく必要がある。

- ・郵便局員等の確保

職務が地域社会と深い繋がりのある郵便局職員は、地域を巡回する職務の特性を活かして地域の安全・安心を守る活動など、各種地域活動に積極的に協力している。この職務特性は消防団活動にも有効であり、すでに入団している職員も多いことから、入団を一層推進していく必要がある。

- ・農業協同組合職員等の確保

地域社会との緊密な関係を持つ職業には、公務員以外にも、農業協同組合職員等の公共的団体職員などがいる。全国農業協同組合中央会では平成 15 年 10 月の第 23 回 J A 全国大会決議で、重点実施事項の一つに、ボランティア活動への取り組みとしての消防団に参加しやすい環境づくりを取り上げており、全国の農業協同組合で、すでに職員が消防団に入団している。

地域防災体制の充実を図る意味から、国、都道府県及び市町村が協力し、農業協同組合等の公共的団体の職員の入団を一層推進していく必要がある。

被雇用者団員（サラリーマン団員）の活動環境の整備

《現状と課題》

アンケート調査では、消防団におけるサラリーマン団員の状況について「管轄区域に居住し、管轄区域に勤務している」が 52.7%、「管轄区域内に居住し、隣接する管轄区域外に勤務している」が 27.2%、「管轄区域内に居住し、隣接しない管轄区域外に勤務している」が 19.9%となっており、ほとんどの消防団員は管轄区域内に居住しているが、勤務先は半数近くが管轄外であった。

社会環境の変化等に伴い、就業者の多くがサラリーマンである現状では、団員の確保にあたって、サラリーマンを中心に勧誘を行っている。このため、市町村、消防団は平素からサラリーマン団員を含めた団員の活動環境を整備しておく必要がある。

《対応策》

各市町村及び各消防団は、消防団員の構成等の実態を把握し、団員の要望を

把握した上で、団員の活動環境について、十分な配慮をする必要がある。

- ・ 訓練及び研修等の実施日時の配慮

多くの市町村や消防団においては、訓練、研修及び行事等を早朝、夜間、土日に実施するなどしてサラリーマン団員の参加に配慮しているが、都道府県や市町村では行事や研修を平日に実施しているケースも見られることから、実施日や時間等を配慮するとともに、夜間における活動を行うための照明設備等の整備も必要である。

- ・ 団員の勤務状況に配慮した活動

事業所及びサラリーマン団員双方にとって、消防団活動の仕事への影響が課題であり、勤務地や勤務形態等によっては災害への出場や訓練・行事への参加が限定されることもある。そこで、各団員の実態に応じて、消防団活動への参加を配慮することが必要である。事業所と団員の負担を軽減し、災害対応人員を確保するため、管轄区域内であれば、居住地や勤務地いずれでも出場できる制度を導入している消防団もみられる。

《検討課題》

各消防団ごとに、サラリーマン団員比率や勤務先など団員の状況が異なることから、今後の対応策に活かすため、各市町村や各消防団は消防団員の構成等の実態を調査し、問題点を把握する必要がある。

- ・ サラリーマン団員の実態調査

国や都道府県は、サラリーマン団員の活動環境の整備を図る包括的な対策を検討するため、団員の勤務実態、活動状況、訓練の状況及び採用時期等の実態調査を実施し、課題を把握した上でサラリーマン団員が活動しやすい環境づくりを検討する必要がある。

2 女性消防団員の確保方策

女性採用消防団数の拡大

《現状と課題》

消防団に女性を採用している地方公共団体は約 600 団体と全体の 5 分の 1、消防団数は約 1,000 団と全体の 4 分の 1 強となっており、年々増加する傾向にあるが、女性消防団員の消防団員総数に占める割合は約 1.4%（対前年度比 0.8% 増）にとどまっている状況である。（平成 15 年 10 月 1 日現在 財団法人日本消防協会調べ）

アンケート調査の結果を見ると、女性を採用している団での主な活動内容は、「災害現場の後方支援」（41.0%）、「防火診断等の予防啓発」（56.0%）、「広報活動」（41.5%）、「地域住民への指導」（23.5%）など多岐にわたっており、女性団員がその能力を発揮して幅広く活動している。一方、女性を採用していない団では「伝統的に採用していない」（26.5%）、「条例定数を満たしている」（16.5%）、「現在の施設や装備の面から採用できない」（13.3%）、「消防活動は女性には困難」（8.7%）といった理由で採用をしていない状況である。

消防団を充実強化・活性化し、地域の安全確保という消防団の重要な役割を果たしていくため、地域に密着して生活し、地域コミュニティの結びつきが強いといった観点から、女性団員の確保による消防団の充実が必要である。

《対応策》

現地調査では、女性を採用し、女性団員が積極的に消防団活動に参画し、新たな活動に意欲的に取り組んでいる消防団が、地域防災力の向上に成果を上げている現状が伺えた。女性を採用する消防団の拡大を進めるため、女性団員を確保するための効果的な方策を講じていくことが必要である。

・ 婦人防火クラブとの役割の違い

女性を消防団に採用しない理由として、現地調査では「婦人防火クラブの活動が活発である」ことを挙げる消防団が多く見られた。しかし、地域防災力の一部として、消防団が法的な権限を有し、訓練・研修等により得た一定水準の知識、技術、活動能力を発揮して、市町村地域における災害予防や災害防除に取り組むのに対し、婦人防火クラブなどの自主防災組織は概ね町会・自治会の区域で、火災予防のほか、災害発生時には多くの住民が相互に協

力して被害の拡大を防ぐとともに、災害応急対応を行う組織であり、地域防災において果たすべき役割は異なっている。

婦人防火組織のリーダーが入団することが伝統になっている消防団があるように、専門的知識、技術を持った団員が、防災訓練や災害活動において婦人防火クラブ員に対して指導的な役割を果たすことが望ましい。そこで、地域防災体制における消防団の役割を明確にしたうえで、婦人防火クラブの中核的なメンバーの入団など、女性の入団を促進することが重要である。

- ・女性団員採用のための環境整備

現地調査では、消防団から「消防団員数が条例定数を満たしている」「消防団員の採用に年齢制限がある」「女性団員用の施設・制服の整備が難しい」などが女性団員を採用する際の課題として指摘された。女性団員を採用し、消防団の中で効果的な活動を実施してもらうためには、消防団の中での役割を事前に明確にしておき、役割に応じた環境を整備する必要がある。

また、市町村では新たに女性団員の採用を行う場合を契機に、条例定数の増加を図ることが期待される。

- ・女性団員採用にあたっての組織整備

女性団員を採用している消防団の組織形態について現地調査で尋ねたところ、「女性のための分団を設置し、消防団の管轄区域全域で火災予防や広報活動を中心に実施している団」や、「各分団に入団し、男性とともに各活動に従事している団」があり、それぞれの消防団が実態に即した組織体制を整備し、女性団員を採用していた。

全国で女性団員は、地域の実態に即して様々な形態で、様々な活動を行っている。そこで、国や都道府県では女性団員の採用を検討している消防団に対し、女性団員を採用し、女性団員が活躍している消防団の担当者を紹介し、情報交換を促進するなど女性団員採用を支援する必要がある。

《検討課題》

女性団員採用団の一層の増加を図る対策を検討するため、採用していない各消防団の実態を調査し、個々の問題点を把握する必要がある。

- ・女性団員不採用消防団の実態調査

国や都道府県において、女性を採用する消防団、不採用の消防団のそれぞ

れの理由、背景、実態及び活動状況等を調査し、女性を採用する上での課題や活動上の問題点等を把握し、その解決策を検討することにより、各消防団の実態に対応した女性団員の採用方策の検討を行う必要がある。

女性消防団員の役割の拡大

《現状と課題》

女性団員に対するアンケート調査では、消防団を魅力ある組織にし、消防団への入団を促進するための効果的な施策として、「女性の特性を活かせる活動を拡大する」が 64.9 %、「女性団員の活動を女性に P R する」が 56.3%で、女性団員は団の中で積極的に活動することを希望し、役割の拡大を期待していることが伺われた。

消防団の活動は、従来からの消火・警防活動や大規模災害対応などの災害防除活動だけでなく、防火診断、広報活動等の火災予防活動、社会福祉施設等での防火啓発及び自主防災組織の指導等の地域住民への協力など、平素からの災害予防活動や啓発活動などに拡大しており、女性団員の更なる活躍が求められるようになっている。

《対応策》

女性団員を積極的に活用し、将来に向けて女性団員の比率をさらに高めていくためには、消防団が地域防災の中で果たすべき役割を整理し、女性団員の役割の拡大を検討する必要がある。消防団活動の中で、男性と同様の役割を女性も果たすことが可能であり、特に女性が実施することで効果が上がる役割も多くあることから女性団員の活動の場を拡大することが必要である。

・災害現場における活動

女性団員に対するアンケート調査では、女性にとって魅力ある組織にするための効果的な施策について、「活動内容を男性と同じにする」が 3.4%だったのに対し、「女性にも使いやすい装備、資機材を充実させる」が 30.7%であり、女性団員が災害現場で一定の活動を望んでいることがわかる。

災害発生時には、消防団が保有する地域の情報が不可欠であることから、災害現場における活動の範囲に対応した装備等を整備する必要がある。

- ・ 火災予防面での活動

各地の消防本部では地元消防団の協力を得て、火災予防運動期間を中心に、住宅の防火診断や火災予防の広報活動等を実施しており、女性団員のきめ細かな対応が好評であり、地域社会からも歓迎されている。また、老人ホームや保育園等での防火啓発活動に積極的に取り組んでいる女性分団もある。

このように、地域で生活をしている女性は、地元のコミュニティと深いつながりがあることから、広報・啓発活動等において活躍の場を提供することも適当である。

- ・ 地域の防災リーダーとしての役割

団員は、災害発生時には地域防災の中心として活動することが期待されており、平素から地域コミュニティと密接にかかわり、地域の情報を保有している女性の力が不可欠である。

そして、地域の防災訓練において、住民に応急手当や初期消火を指導したり、災害時に広報活動や避難誘導を行うなど、女性団員が地域の防災リーダーとしての役割を果たすことが必要である。

3 大学生・専門学校生等の若年層の確保方策

《現状と課題》

大学生や専門学校生は、居住地や通学地が偏在し、在学期間が1年から6年程度と短いことから、地域防災を担う消防団にとって継続的な力となりにくい面はある。しかし、短い期間であっても、彼らが消防団活動に参加して消防や地域防災に関心を持つことは、卒業後、各地に就職した際に、消防団活動や自主防災組織活動などに参加し、地域防災の担い手となることが期待されることから、全国的な視野に立てば、大学生や専門学校生の入団を促進することが必要である。

若年層の消防団への入団が進まない背景として、若年層の都心への流出のほか、現地調査では「若者の意識が変化し、消防団活動に関心がない」といった意見が多く聞かれた。一方、アンケート調査で団員数の確保方策を聞いたところ「大学生、専門学校生を積極的に採用している」と回答した消防団はなく、積極的に取り組んでいる市町村や消防団が少ない状況である。

《対応策》

大学生や専門学校生の入団を促進するためには、学生が地域に居住し生活する期間が短かく、卒業後は就職等により他の地域に移転する可能性がある点に配慮する必要がある。学生にとっては、短期間ではあるが消防団員となることは、ボランティア活動として地域の安全に貢献できること、応急手当の技術、消火用器具・救助用器具の使用方法など卒業後に社会生活を送る上で役に立つ知識・技術を身につけられることが魅力になると考えられる。

・大学生及び専門学校生の入団促進

管内に大学生が多く居住する消防本部では、大学生の入団を促進するため、管内の大学への協力依頼、ポスター・リーフレットの作成配布を行い、効果を上げている。大学生、専門学校生の入団促進するためには、国や都道府県が大学や大学連盟等への協力依頼を行うとともに、市町村や消防団が近隣の大学を訪問し、消防団活動の魅力を説明して、勧誘活動を行う必要がある。

・円滑な消防団員の継続

大学生や専門学校生は学校を卒業後、他の地域に移転することが多いが、消防団活動の継続を希望する人が移転先でも容易に入団できることが、団員

の減少を抑止するためにも有効である。移転しても他の消防団で継続した活動は制度的に可能であることから、消防団相互で円滑な連携と対応を図る必要がある。